

***親子で納得

ニュース経済学

経済ジャーナリスト・内田裕子

個人から企業まで、いろいろな立場の人たちが二酸化炭素(CO₂)の発生を減らして地球温暖化を防ごうとしています。ガソリンをあまり使わないハイブリッド車や消費電力が少ないエコ家電が売れているのも、環境に対する日本人の意識が高まってきたことをあらわしています。

注目してほしいのは、エコ(環境)と経済の関係です。このように世界レベルの大きな運動になってくると、エコそのものがビジネスチャンスになってきます。これまでガソリンを売ってきた石油会社が、太陽光発電用パネルを生産したり、家庭用の燃料電池を売ったりしているのもそのせいです。エコは地球環境に良いだけではなく、いまや「もうかるビジネス」になったのです。

二酸化炭素の排出量がビジネスに

ついには大手銀行も環境ビジネスに乗り出してきました。銀行が注目しているのは「排出権取引」と呼ばれるビジネスです。「排出権」とは国や企業などに対し、CO₂などの温室効果ガスをこの量まで排出してもいいですよという権利のことで、国際会議で決められました。でもその量はきびしく、達成するのは難しいとされています。でも、「守れなくてごめんなさい」ではすまされません。

そこで考えだされたのが、「排出権」の取引です。CO₂の排出量に余裕のある国や会社から「排出権」を買うのです。与えられた範囲内に排出量をおさえられた企業が、余っている分の権利を売り、反対に範囲を超えてCO₂を排出してしまいそうな会社は、権利を買ってくることで、目標を達成しようとするものです。

でも排出権ってどうしたら買えるのでしょうか？ ここで銀行の出番です。排出権を売りたい企業と買いたい企業の情報を集めて、「排出権」が売買できるようにし、銀行は取引の仲介をして



環境を考える企業がが増えてきました。家庭用の燃料電池の検査のようす(写真と本文は関係ありません) ©朝日新聞

手数料をもらうのです。

CO₂を大量に排出する企業は、排出権を買うためにたくさんのお金が必要になります。そうするとCO₂の排出量を減らそうと努力するようになり、削減効果が生まれると期待されます。

ただ、これで地球環境がすぐに改善するわけではありません。排出権が右から左に移動するだけでは地球上のCO₂の量は減りません。企業は大金を使い、銀行だけがもうかり、地球環境はよくならなかった、ということは避けなければなりません。

プロフィール 玉川大学芸術学部演劇専攻卒業後、大和証券に入社。2000年に財部誠一事務所に移籍。製造現場の取材や経営者のインタビューなどの仕事をこなす。テレビ出演、執筆、講演活動を通じて経済の情報を伝えている。